

参考資料

平成26年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成26年度	平成25年度	伸び率
予算総額	286,992,382千円	281,875,900千円	1.8%
一般会計構成比	16.6%	16.8%	—

【公債費特別会計】

予算総額	508,695,185千円	486,705,284千円	4.5%
------	---------------	---------------	------

【市町村振興事業特別会計】

予算総額	13,635,633千円	13,472,269千円	1.2%
------	--------------	--------------	------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 暮らしの安心・安全を確保する

P 1 新規 ダム水源地域の保全【土地水政策課】 100,000

2 危機・災害に備える

P 2 緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の耐震化の促進【交通政策課】
20,000

P 3 鉄道高架駅の耐震補強の促進【交通政策課】 23,667

P 4 県庁LANシステム事業継続計画に対応した県庁LANの拡張
【情報システム課】 38,264

3 一人一人が心豊かに暮らせる地域社会をつくる

P 5 新規 地域鉄道の活性化【交通政策課】 10,288

P 6 市町村に対する総合的な支援【地域政策課・市町村課】
7,941,158

P 7 新規 全員参加による地域づくりの推進【地域政策課】 3,362(再掲)

4 快適で暮らしやすく魅力あふれるまちをつくる

P 8	駅ホームの転落防止対策【交通政策課】	86,909
P 9	みんなに親しまれる駅づくりの促進【交通政策課】	141,000(再掲)
P 10	埼玉高速鉄道株式会社に対する経営支援【交通政策課】	5,610,927
P 11	新規 行政情報のオープンデータ化の推進【情報システム課】	8,284
P 12	新規 番号制度基盤システムの整備【情報システム課】	43,200

ダム水源地域の保全

担当 土地水政策課 水源地域対策担当
内線 2197

1 目 的

ダム水源地域について水源が損なわれるような土地売買の事前届出があった場合にそれを食い止めるため、ダム水源地域の市町による公有化を県と下流57市町で支援し、県民共有の財産であるダム水源地域を保全する。

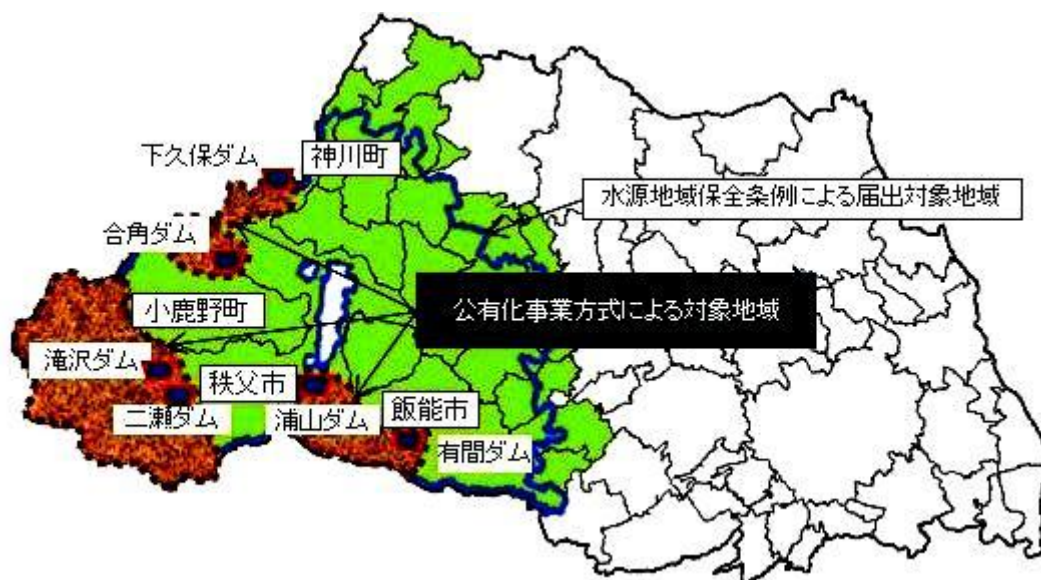
2 事業内容

埼玉県水源地域対策基金を活用し、水源が損なわれるような土地売買を食い止めるため、ダム水源地域の市町による公有化の費用に対して補助金を交付する。

公有化事業の対象は、水源のかん養に特に重要な役割を果たすダム上流の集水域内の民有林とする。

- 対象市町 ダム所在地の4市町（秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町）
- 負担割合 県10／10
- 補助要件 埼玉県水源地域保全条例による届出などによって水源が損なわれるような土地売買の恐れがあると認められ、当該土地の所在市町が公有化を決定したもの。
- 財 源 県と県営水道受水団体（57市町）で設立した埼玉県水源地域対策基金を活用する。

3 予算額 100,000千円



緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の耐震化の促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目的

切迫性が指摘されている首都直下地震などの大震災発生に備え、緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の損傷・倒壊による当該道路への支障を防止するため、鉄道高架橋の耐震補強を促進する。

2 事業内容

緊急輸送道路と交差・近接する鉄道高架橋の耐震補強を進める鉄道事業者に対し、補助する。

(補助率：国1／3、県1／3)

3 予算額 20,000千円

〈緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の例〉



鉄道高架駅の耐震補強の促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目的

東日本大震災の発生により、公共施設などの耐震化の必要性が再認識されている。重要な社会基盤であり、大地震の発生時には防災拠点ともなる県内の主要な鉄道高架駅について耐震補強を促進する。

2 事業内容

1日当たりの乗降客数が1万人以上、かつ、折り返し運転が可能又は複数路線が接続する鉄道高架駅の耐震補強を進める鉄道事業者に対し、補助する。

(補助率：国1/3、県1/6、市町村1/6)

3 予算額 23,667千円

〈耐震補強のイメージ〉



県庁LANシステム事業継続計画に対応した 県庁LANの拡張

担当 情報システム課システム基盤担当
内線 2282

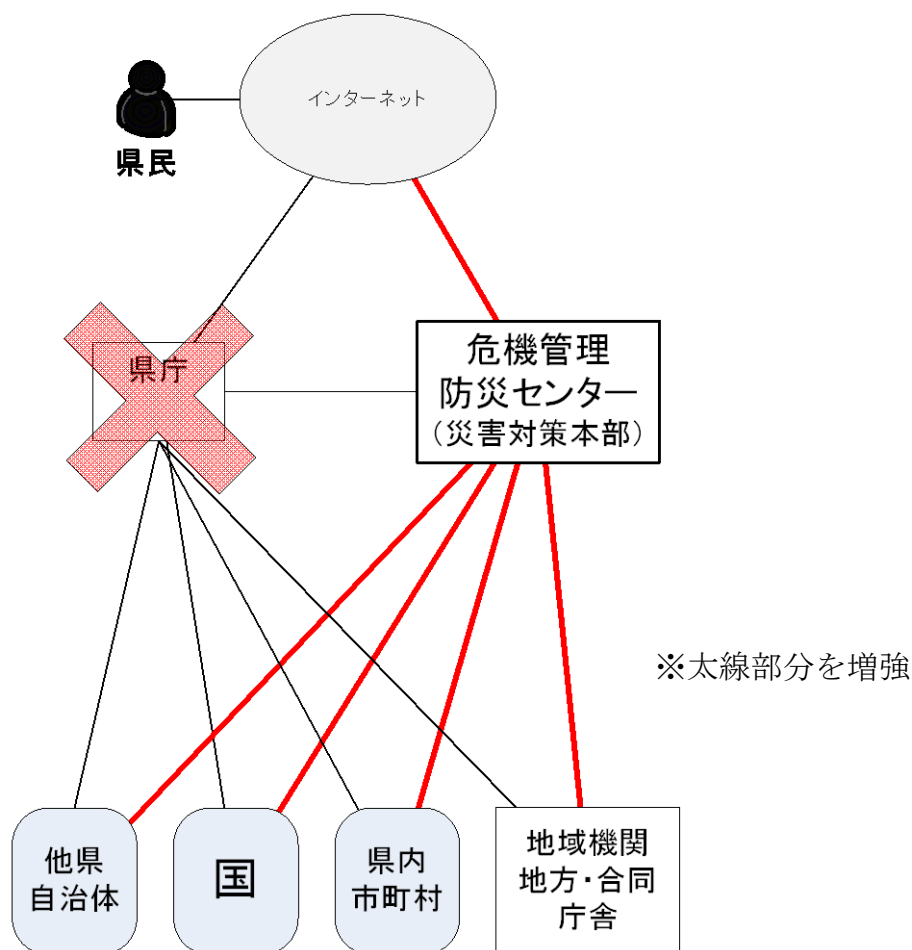
1 目的

全庁的な情報基盤である県庁LANの停止を最小限に抑えるため、インターネット接続点の二重化、バックアップ回線の確保、メール機能確保等の対策を実施する。

2 事業内容

- (1) 国や県内市町村、近隣都県との通信設備の安全性強化
- (2) 災害時用メールシステムの導入
- (3) インターネット接続点の二重化
- (4) 危機管理防災センターのネットワーク機能強化
- (5) 地方・合同庁舎へのバックアップ回線確保

3 予算額 38,264千円



地域鉄道の活性化

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目 的

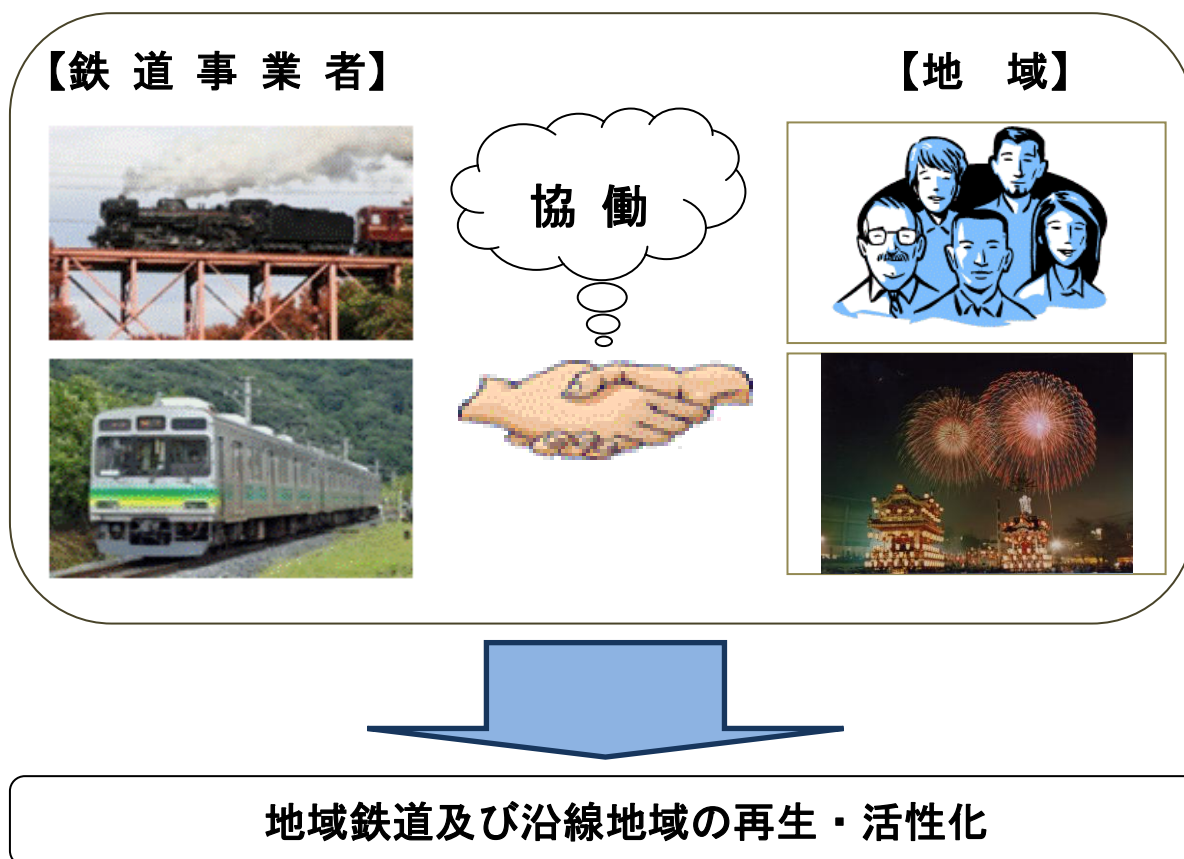
地域住民の生活の足として重要な地域鉄道の存続・再生のため、鉄道事業者と地域の住民や観光・商工団体などが協働で実施する「観光による利用促進事業」や「地域鉄道に対する住民の愛着心向上事業」などの促進を図り、地域全体が元気になることを目指す。

2 事業内容

利用促進が必要な地域鉄道（第3セクターを除く）や地域鉄道と一体で協働事業に取り組むバス事業者に対し、補助する。

（補助率：1／3）

3 予算額 10,288千円



市町村に対する総合的な支援

担当 地域政策課 地域振興担当
市町村課 公営企業担当
内線 2768(地域政策課) 2691(市町村課)

1 目的

自立を目指す市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金等による総合的な支援を行う。

2 事業内容

埼玉県ふるさと創造資金（13億円）

【主体的・計画的な事業等への補助制度】

- ◎市町村による提案・実施事業
 - ・魅力ある地域づくり事業
 - ・県重点政策連動事業
- ◎市町村と地域団体との協働事業
- ◎広域連携支援事業
- ◎アセットマネジメント推進事業
- ◎みんなに親しまれる駅づくり事業
- ◎浄化槽市町村整備型モデルタウン事業
- ◎権限移譲特別推進事業
- ◎市町村緊急支援事業

埼玉県ふるさと創造貸付金（60億円）

【社会基盤整備事業等への低利の資金貸付制度】

埼玉県分権推進交付金（6.4億円）

【権限移譲に伴う事務処理経費等への交付制度】

3 予算額 7,941,158千円

全員参加による地域づくりの推進

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2776

1 目的

地域振興センターが、地域の課題を解決するため、市町村・NPOなどと連携し、地域の取組を支援して活力ある地域づくりを推進する。

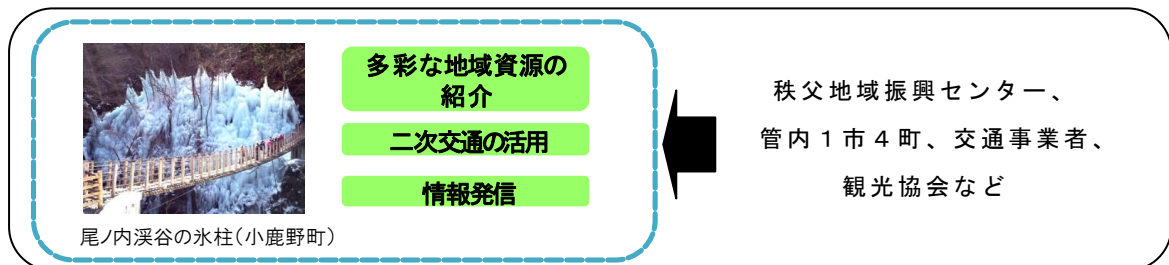
2 事業内容

1) 秩父地域来訪者おもてなし事業

秩父地域の豊富な地域資源を回遊するには、鉄道やバスなどの連携（二次交通）を充実させる必要がある。二次交通の改善を目指した検討会議を開催し、来訪者へのサービス向上を目指す。

○実施事業

- ・ 検討委員会（仮称）の開催
地域交通の課題の抽出、二次交通を活用した広域周遊促進策の策定など
- ・ 情報発信ツールの開発
回遊ルートを紹介した広域ルート案内図の作成など

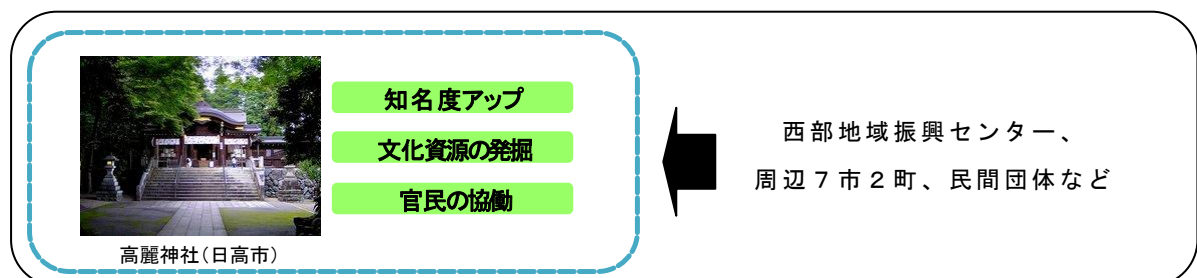


2) 高麗郡建郡1300年魅力発信事業

日高市を中心とした近隣地域は、^{いにしえ}古より高麗郡と呼ばれ、平成28年5月には、「高麗郡建郡1300年」を迎える。高麗郡ゆかりの地域資源の掘り起こしとPRを行うことで、新たな観光客の誘致と魅力発信を行う。

○実施事業

- ・ 高麗郡魅力アップ検討会（仮称）の開催
地域資源の掘りおこし、回遊プランの検討など
- ・ 広域発信のためのツール開発
ガイド冊子による広域発信、SNSなどの活用検討など



3 予算額 3,362千円

駅ホームの転落防止対策

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目的

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの設置に向けた設計費用及び内方線付き点状ブロックの整備経費を助成することにより、これらの普及を促進する。また、特に事故に遭いやすい視覚障害者への声かけ・サポート方法の普及啓発を行う。

2 事業内容

(1) ホームドア設置促進事業

ホーム改良・ホームドア設置工事の設計費に対する補助
(補助率：県1／3)

(2) 点状ブロック整備促進事業

利用者の多い駅等での内方線付き点状ブロックの整備に対する補助
(補助率：国1／3、県1／6、市町村1／6)

(3) 声かけ・サポート啓発事業

各地域の声かけ・サポート活動のリーダーを対象とした講習会の実施等

3 予算額 86,909千円

〈転落防止対策例〉



ホームドア（可動式ホーム柵）



内方線付き点状ブロック（左側）

みんなに親しまれる駅づくりの促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2236

1 目的

年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが快適に安心して鉄道駅を利用できるように駅のバリアフリー化を促進する。

2 事業内容

エレベーターなどを設置して駅のバリアフリー化を進める市町村に補助金を交付する。

- 補助対象事業：原則としてエレベーター、スロープ、障害者対応型トイレなど、駅のバリアフリー化の促進に資する施設の整備（市町村又は鉄道事業者が事業主体として設置するもの）
- 補助額：市町村が負担する額の1/2以内
- 補助限度額：1施設につき20,000千円

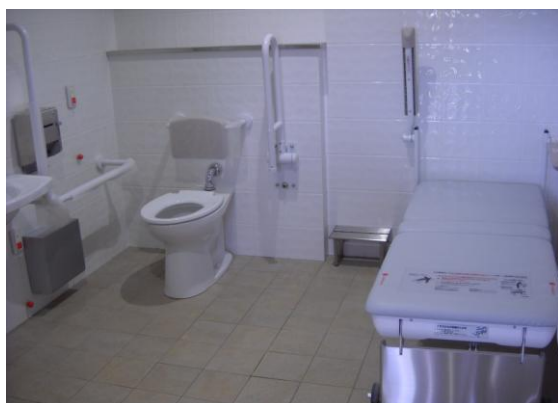
3 予算額 141,000千円（ふるさと創造資金の一部）



エレベーター（改札内）



エレベーター（改札外）



障害者対応型トイレ



スロープ

埼玉高速鉄道株式会社に対する経営支援

交通政策課 調査計画・3セク線担当

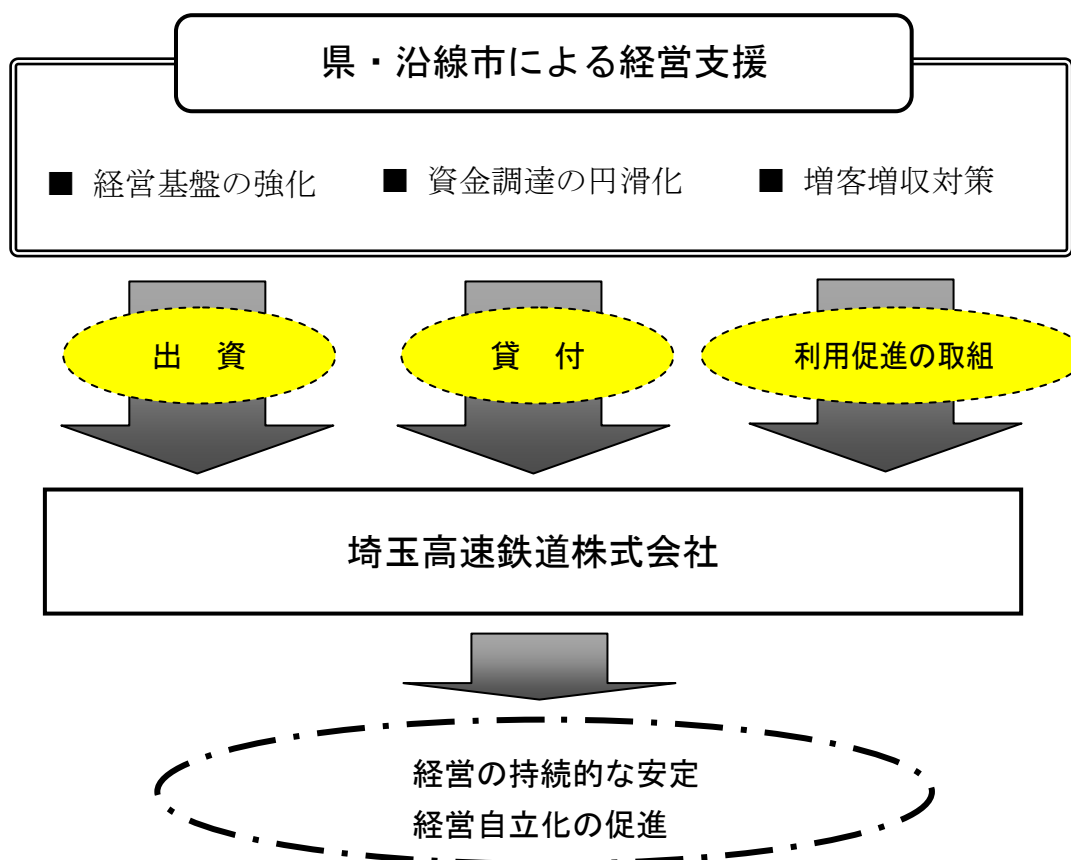
内線 2 2 3 5

1 目的

埼玉高速鉄道株式会社の経営の持続的な安定と経営自立化の促進を図ることを目的として、県及び沿線市が共同して、必要な経営支援を実施する。

2 事業内容

経営基盤の強化と資金調達の円滑化のため、県及び沿線市が共同して会社に対し出資等の支援を行う。



3 負担割合

県：川口市：さいたま市＝10：4：1

4 予算額 5,610,927千円

(内訳) 出資金 2,792,800千円

貸付金 2,807,000千円

利用促進等 11,127千円

行政情報のオープンデータ化の推進

担当 情報システム課 企画・研修担当
内線 2269

1 目的

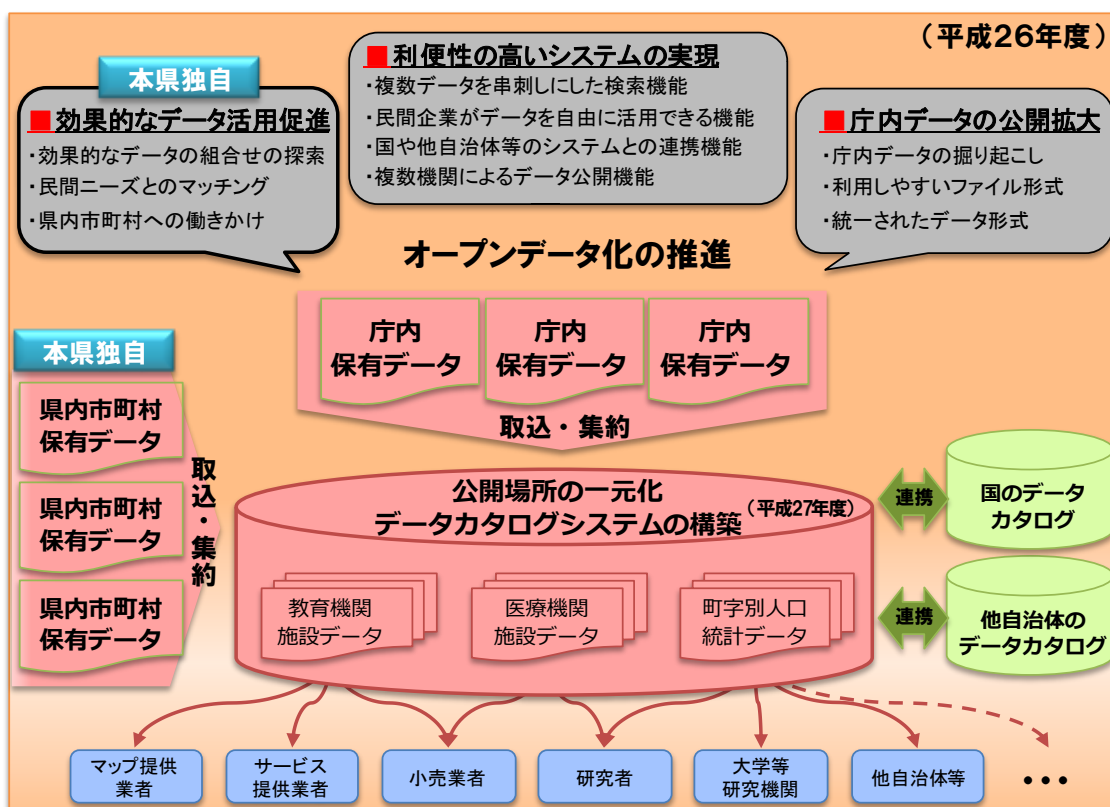
本県では、オープンデータ・ビッグデータを活用した県管理道路の整備や交通安全対策など、先進的な取組を推進してきたが、現状においては、公開している行政データが探しづらい、また、公開データの形式が統一されていないため二次加工がしづらいといった課題がある。

そこで、データカタログ（一元化システム）の構築における仕様作成等を委託し、効果的・効率的なオープンデータ化の推進を実現する。

2 事業内容

- (1) データの更新作業など効率的なシステム運用を調査するとともに、データ一覧表示機能、検索機能などの利便性に考慮し、効果的なシステムの実現方法を調査する。
- (2) オープンデータ化の実現方法の調査結果を踏まえ、データカタログ構築に係る要件定義等の作業を実施する。
- (3) システム維持に係る運用コスト等の試算を行う。

3 予算額 8,284千円



番号制度基盤システムの整備

担当 情報システム課 企画・研修担当
内線 2269

1 目的

社会保障・税番号制度の導入に伴い、平成28年1月の個人番号利用開始、平成29年7月の情報連携開始に向けて、各地方公共団体においては、関連する業務システムの改修や基盤システムの整備等の対応が必要となる。

そこで本事業では、既存業務システムの状況調査、システムに係る各種方式の設計等について、専門的な知識を有する業者への委託により実施する。

2 事業内容

- (1) 関連業務及び既存業務システムの状況調査
- (2) 宛名管理システム、中間サーバー等基盤システムの方式設計
- (3) 既存業務システムの改修方針の策定
- (4) 基盤システム調達仕様の策定
- (5) 特定個人情報保護評価の実施

3 予算額 43,200千円

